

千早赤阪村
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
(素案)

平成 27 年 10 月

千早赤阪村

目 次

1. はじめに	1
(1) 人口ビジョンの位置付け	1
(2) 対象期間	1
2. 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
1) 総人口の推移	2
2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
3) 出生・死亡・転入・転出の推移	3
4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	3
5) 年齢3区分人口の純移動数	4
(2) 年齢階級別による人口動向分析	5
1) 年齢階級別の人口移動（社会移動）の状況	5
2) 性別年齢階級別の人口移動（社会移動）の長期的動向	6
3) 圏域における転入・転出に関する分析	7
(1) 男女別転入・転出（純移動数）の状況	7
(2) 純移動の状況（平成 25 年）	10
3. 千早赤阪村の人口の将来展望	11
(1) 将来人口推計	11
1) パターン1とパターン2の総人口の比較	11
2) 人口減少段階の分析	13
3) 人口減少率	13
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
4. 千早赤阪村の人口の将来展望	18
(1) 目指すべき将来の方向	18
1) 現状と課題の整理	18
2) 目指すべき将来の方向	18
(2) 人口の将来展望	19
1) 本村の人口の推移と長期的な見通し	19
2) 本村の高齢化率の推移と長期的な見通し	20

1. はじめに

ここでは、人口ビジョンの位置づけと目標とする期間を示すため、まずは全国・本村を取り巻く社会状況と、これを受けて国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」について説明しています。

○策定の背景

我が国では、人口減少や少子高齢化が進展する一方、国民の価値観の変化や高度情報化の急速な発展、東日本大震災の発災を契機とした防災・減災対策をはじめとする安心安全に対する意識の向上など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。

本村も全国の地方都市と同様に人口が減少し、さらなる高齢化が進展していくと推計されています。こうした中、国においては、地方創生と人口減少対策の克服に向け、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保と地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、我が国における人口の現状と将来人口等を展望した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生や人口減少対策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、本村における人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、このビジョンを踏まえ、地域の実情に沿った今後5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、住民との意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開の推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組むことが求められています。

○人口ビジョンの位置付けと対象期間

(1) 人口ビジョンの位置付け

千早赤阪村人口ビジョンは、本村における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、同時に策定が進められている「千早赤阪村総合戦略」における、人口に関する基本的な考え方を示すものです。また、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎となることを認識して策定したものです。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの期間(2060(平成72)年)を基本としており、本村でも同年までの将来人口推計を行います。しかしながら、中長期的な将来人口推計に重点を置き、戦略を展開する必要があることから、国立社会保障・人口問題研究所(以後「社人研」)の推計期間である2040(平成52)年を対象期間とします。

人口ビジョン・総合戦略の対象期間

2040(平成52)年

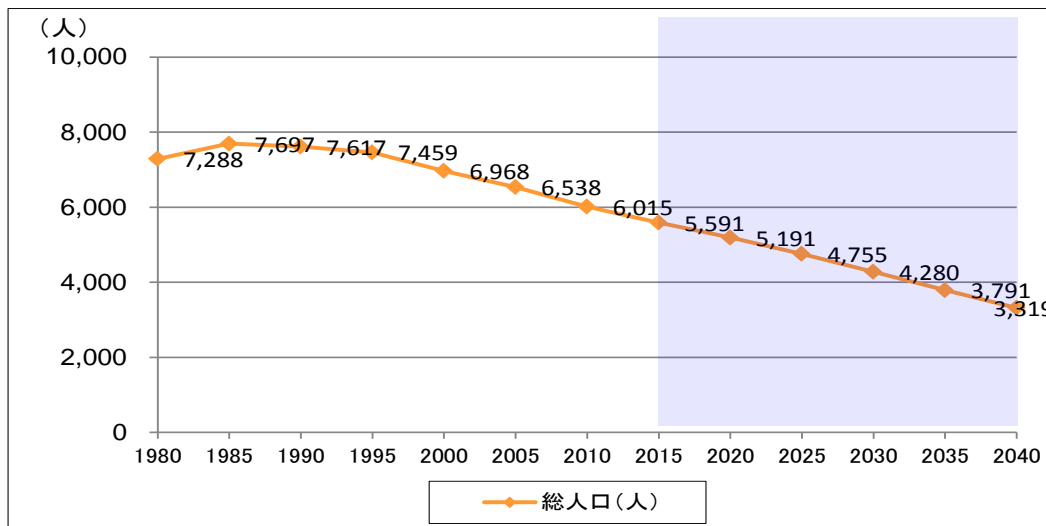
2. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し分析することにより、今後講ずべき施策の検討材料を得ることを目的とした、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行いました。

(1) 時系列による人口動向分析

1) 総人口の推移

- 実績値を見ると、本村では 1985 年をピークに 2010 年まで、一貫して人口が減少しています。
- 社人研の推計によれば、今後も減少を続け、2040 年には、3,319 人（現在から約 45%減少）になると推計されています。



総人口（実績値・推計値）

西暦	実績値(人)							将来人口推計(社人研)					
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口(人)	7,288	7,697	7,617	7,459	6,968	6,505	6,010	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319

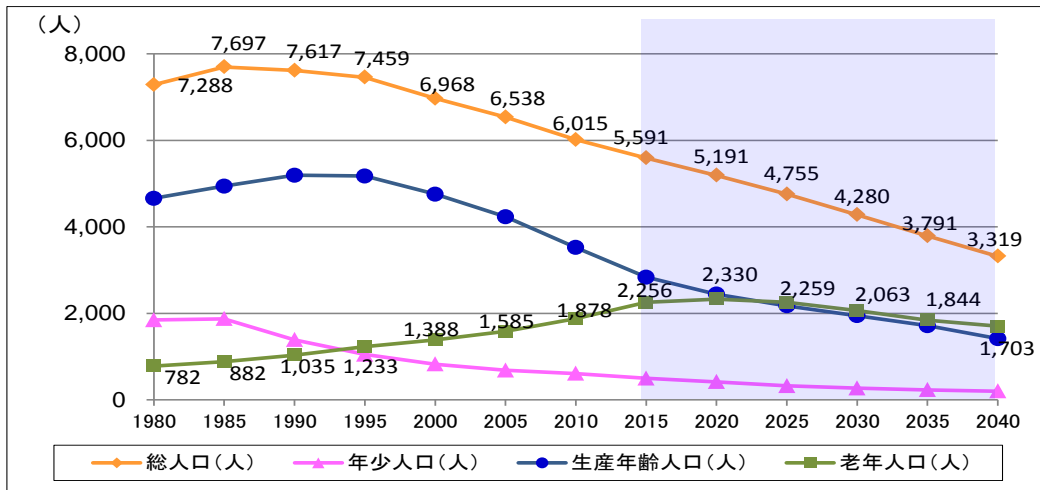
2) 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

- 本村の生産年齢人口は、1990 年をピークに、年少人口は、1985 年をピークに減少に転じました。
- 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けています。将来推計では 2020 年にピークを迎え、その後減少に転じると予測されています。

*年少人口：0 歳～14 歳

*生産年齢人口：15 歳～64 歳

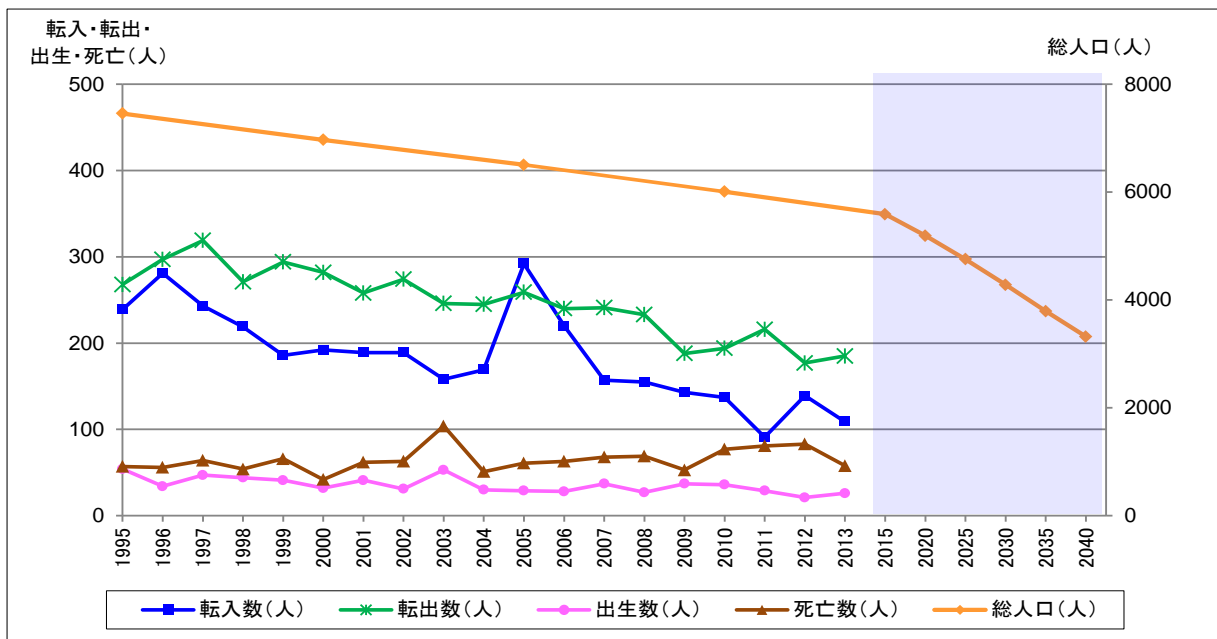
*老年人口：65 歳以上



西暦	実績値							将来人口推計(社人研)					
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口(人)	7,288	7,697	7,617	7,459	6,968	6,538	6,015	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319
年少人口(人)	1,846	1,873	1,389	1,050	825	685	609	499	417	323	270	232	202
生産年齢人口(人)	4,660	4,942	5,193	5,176	4,755	4,235	3,523	2,836	2,444	2,173	1,947	1,715	1,414
老年人口(人)	782	882	1,035	1,233	1,388	1,585	1,878	2,256	2,330	2,259	2,063	1,844	1,703

3) 出生・死亡・転入・転出の推移

・1995年より現在までをみると、本村の「自然増減」については、全ての年で死亡数が出生数を超えています。



	実績値												
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
総人口(人)	7459					6968					6538		
転入数(人)	239	281	243	219	186	192	189	189	158	169	292	220	157
転出数(人)	268	297	319	271	294	282	258	274	246	245	259	240	241
出生数(人)	54	34	47	44	41	32	41	31	53	30	29	28	37
死亡数(人)	57	56	64	54	66	42	62	63	104	51	61	63	68

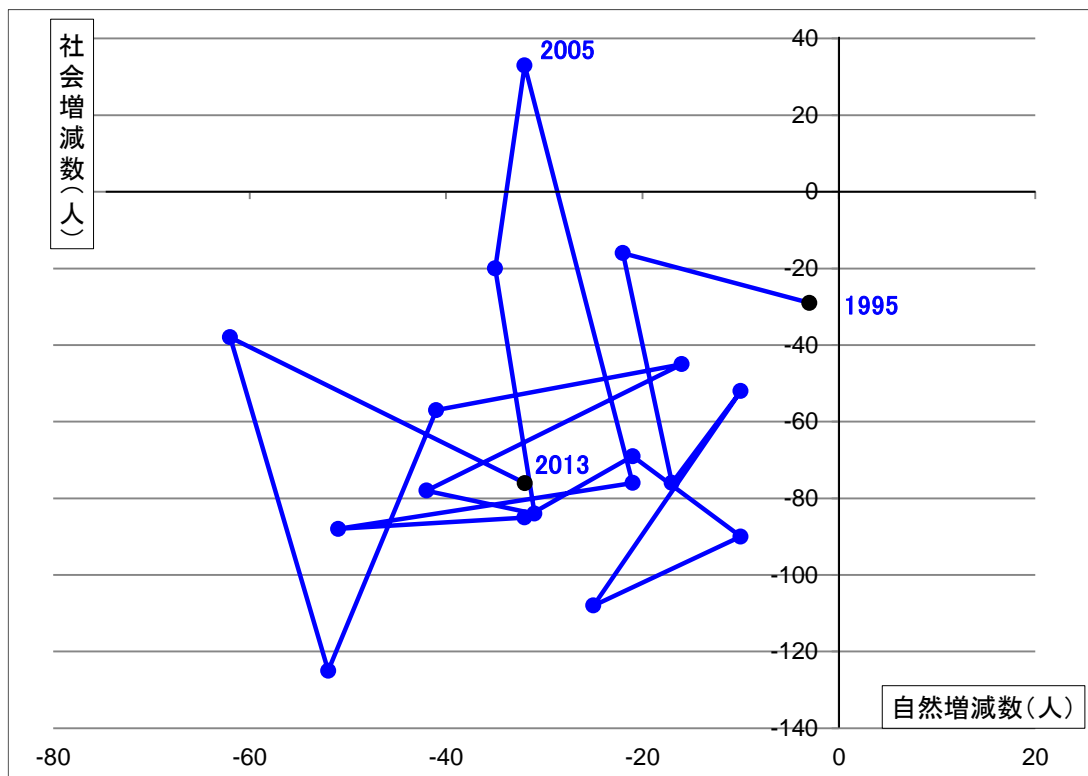
4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

・「社会増減」については、2005(平成17)年に転入超過が見られましたが、それ以外の全ての年で転出超過となっています。現在の転出数は185人、これに対し転入数は109人となっており、転出数、転入数ともその数は年々減少傾向になっています。

*自然増減：出生数から死亡数を引いた人数

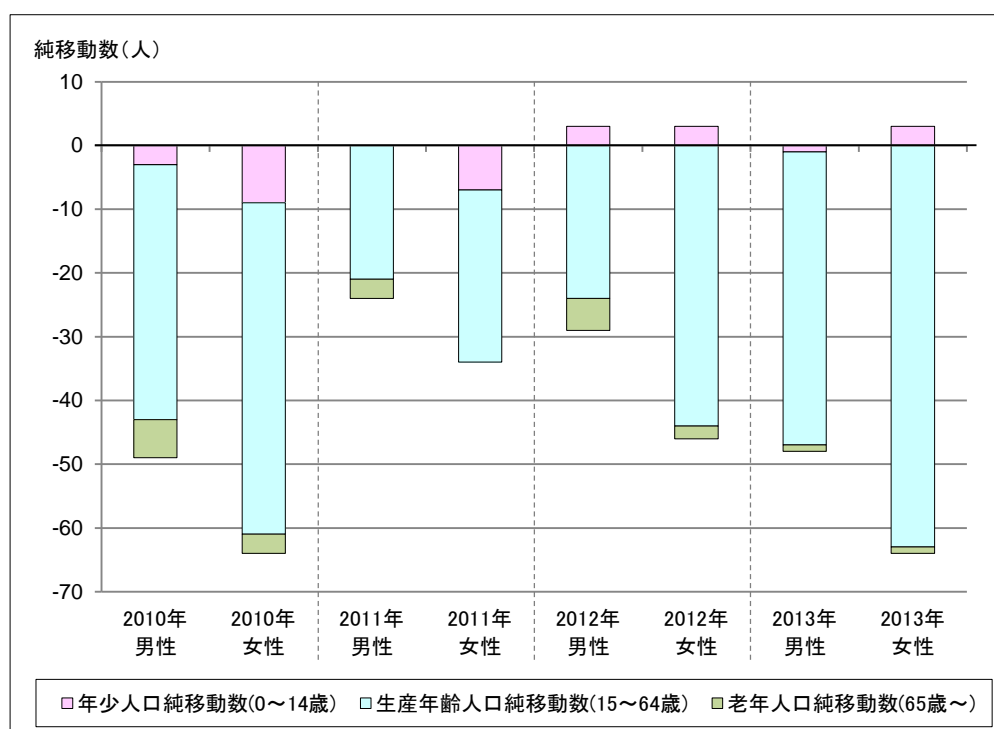
*社会増減：転入数から転出数を引いた人数

*2005(平成17)年の転入超過は森屋オレンジヒルの開発により、転入超過となった



5) 年齢3区分人口の純移動数

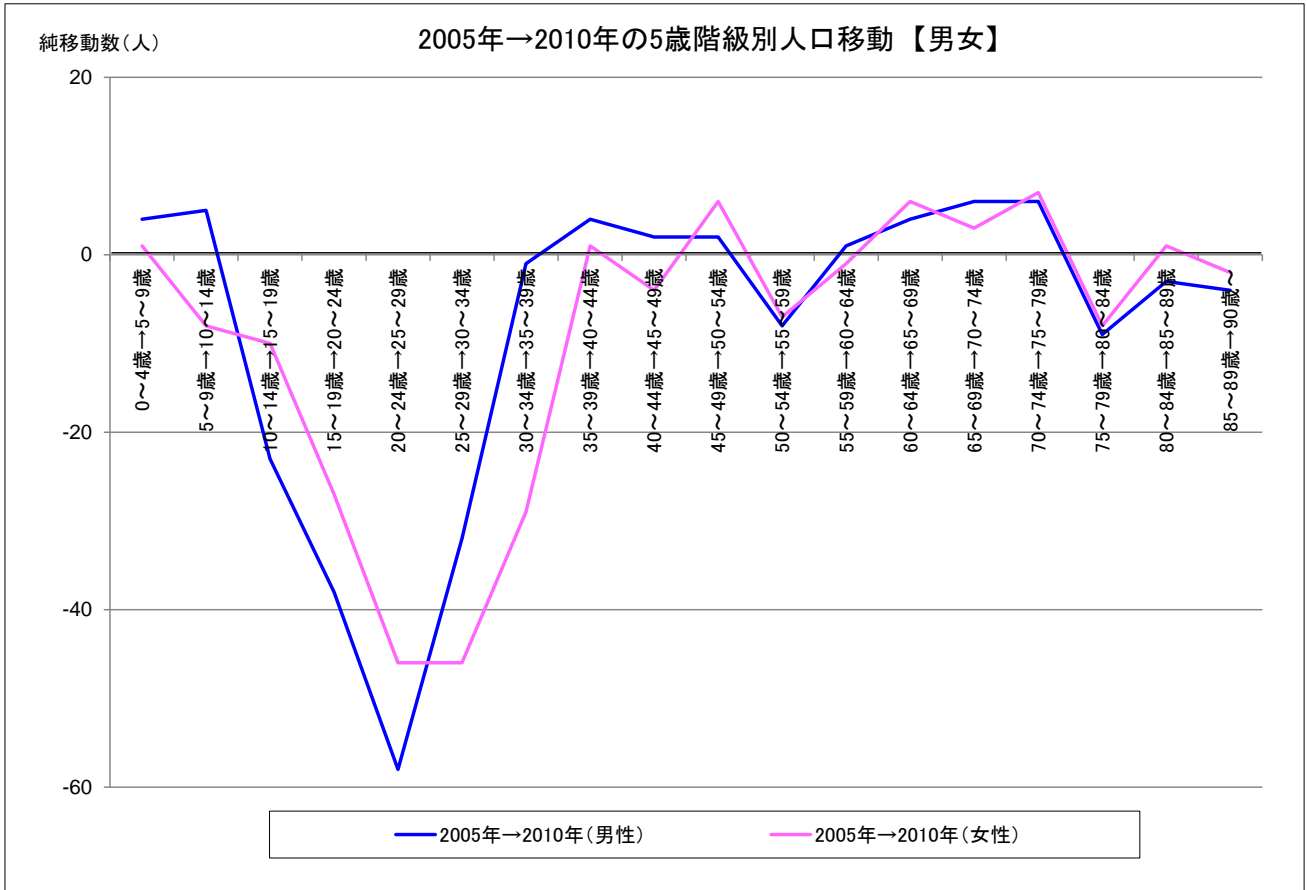
- 本村の2010年から2013年における、男女別に年齢3区分別人口移動を見ると、2012年の男女・2013年の女性の年少人口でわずか（数人程度）に転入超過となっている以外は、全て転出超過となっています。
- 転出数は、生産年齢人口が最も多く、また男女別でみると女性の方が多い傾向にあります。
- 2013年の生産年齢人口の女性の転出超過が最も多く60名を超えています。



(2) 年齢階級別による人口動向分析

1) 年齢階級別の人口移動（社会移動）の状況

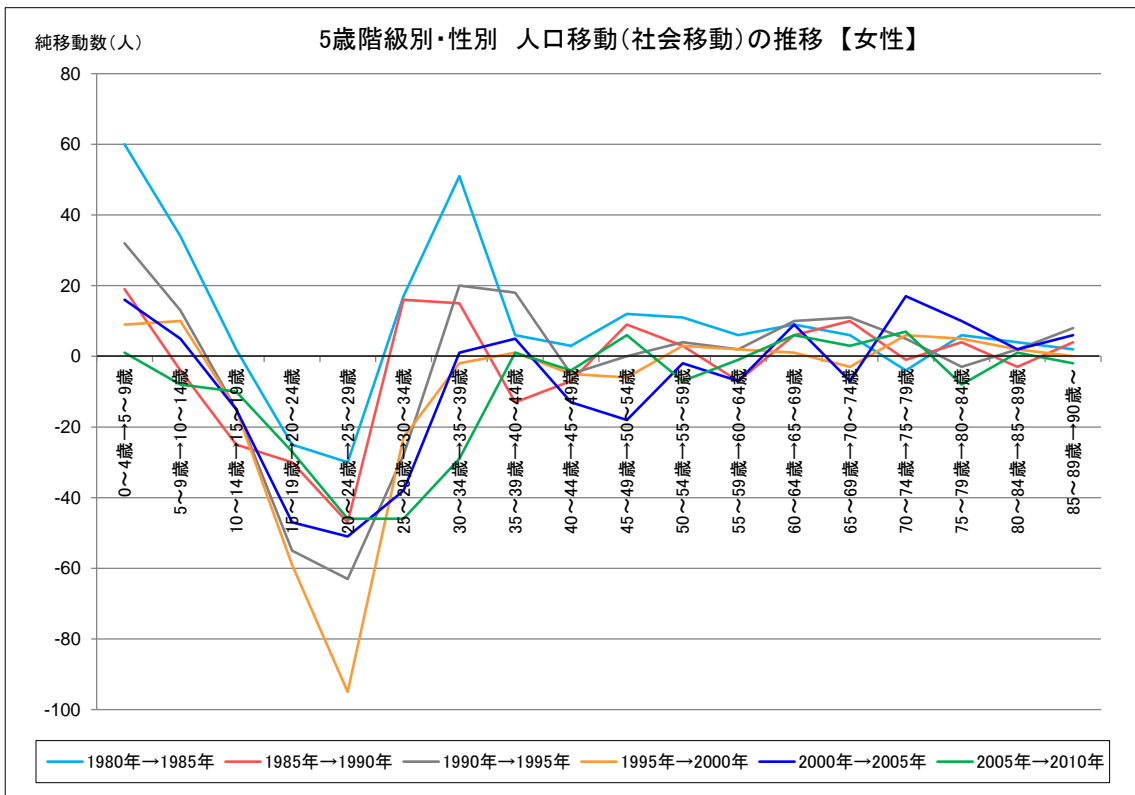
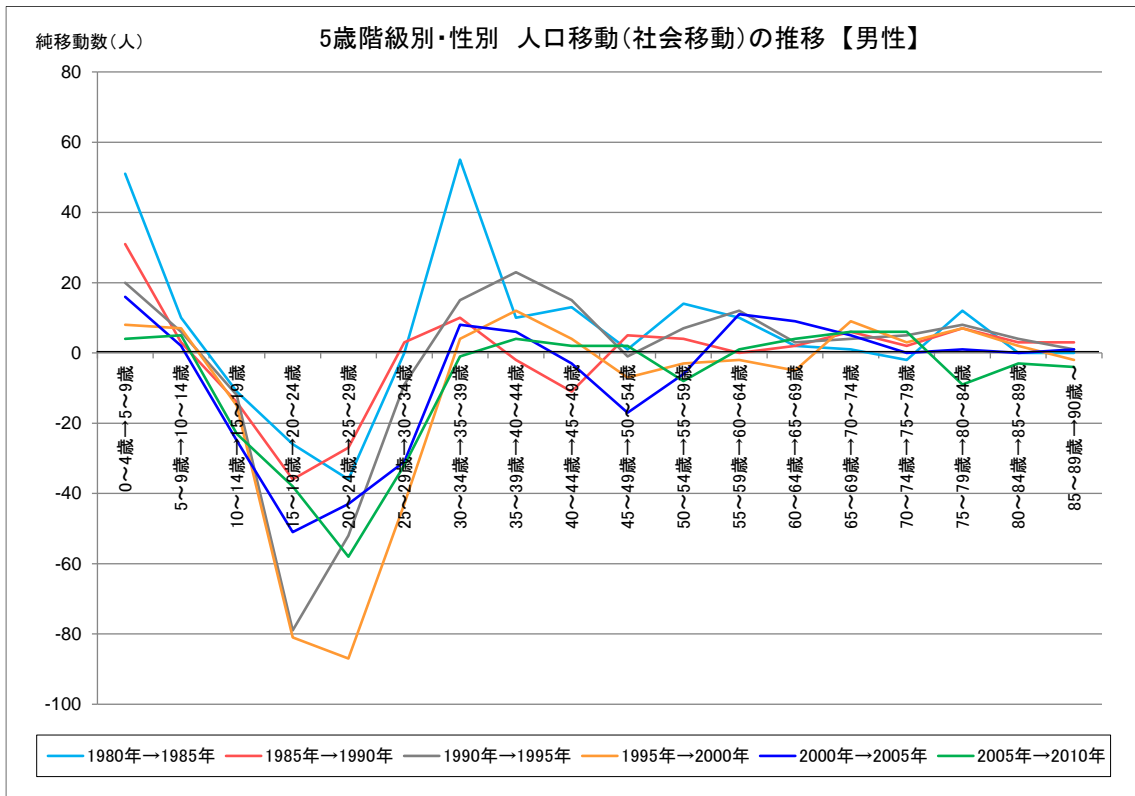
- 本村においては、男性は、15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるとき、及び25～29歳から30～34歳になるとき、大幅な転出超過となっています。女性も、10～14歳から15～19歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるときにも大幅な転出超過となっている以外は男性とほぼ同じ動きになっています。
- 男女ともに65歳～69歳、70～74歳、75～79歳になるときに転入が見られます。



	2005年 →2010年 (男性)	2005年 →2010年 (女性)
0～4歳→5～9歳	4	1
5～9歳→10～14歳	5	-8
10～14歳→15～19歳	-23	-10
15～19歳→20～24歳	-38	-27
20～24歳→25～29歳	-58	-46
25～29歳→30～34歳	-32	-46
30～34歳→35～39歳	-1	-29
35～39歳→40～44歳	4	1
40～44歳→45～49歳	2	-4
45～49歳→50～54歳	2	6
50～54歳→55～59歳	-8	-7
55～59歳→60～64歳	1	-1
60～64歳→65～69歳	4	6
65～69歳→70～74歳	6	3
70～74歳→75～79歳	6	7
75～79歳→80～84歳	-9	-8
80～84歳→85～89歳	-3	1
85～89歳→90歳～	-4	-2

2) 性別年齢階級の人口移動（社会移動）の長期的動向

- 1980年から1985年にかけて、男女とも35～39歳になるとき及び5～9歳になる年代で大きく転入超過が見られる以外、大きな転入は見られません。それ以外の年でほぼ同傾向を示しており、男女とも15～19歳になるとき、20～24歳になるとき、25～29歳になるとき、30～34歳になるときに大きく転出しています。逆に60～64歳以降では、わずかですが転入超過傾向が見られます。
- 1980年から1985年にかけての転入超過は、ファミリー世代のものであることが分かりますが、基本的に若い世代、特に高校卒業後、大学卒業後（就職時）及び家族をもつ時点で村外へ転出していると考えられます。また、60歳～64歳以降の転入動向については、職場の退職期にあたることから、リタイアした人が終の棲家として本村を選択している可能性があります。



3) 圏域における転入・転出に関する分析

(1) 男女別転入・転出（純移動数）の状況

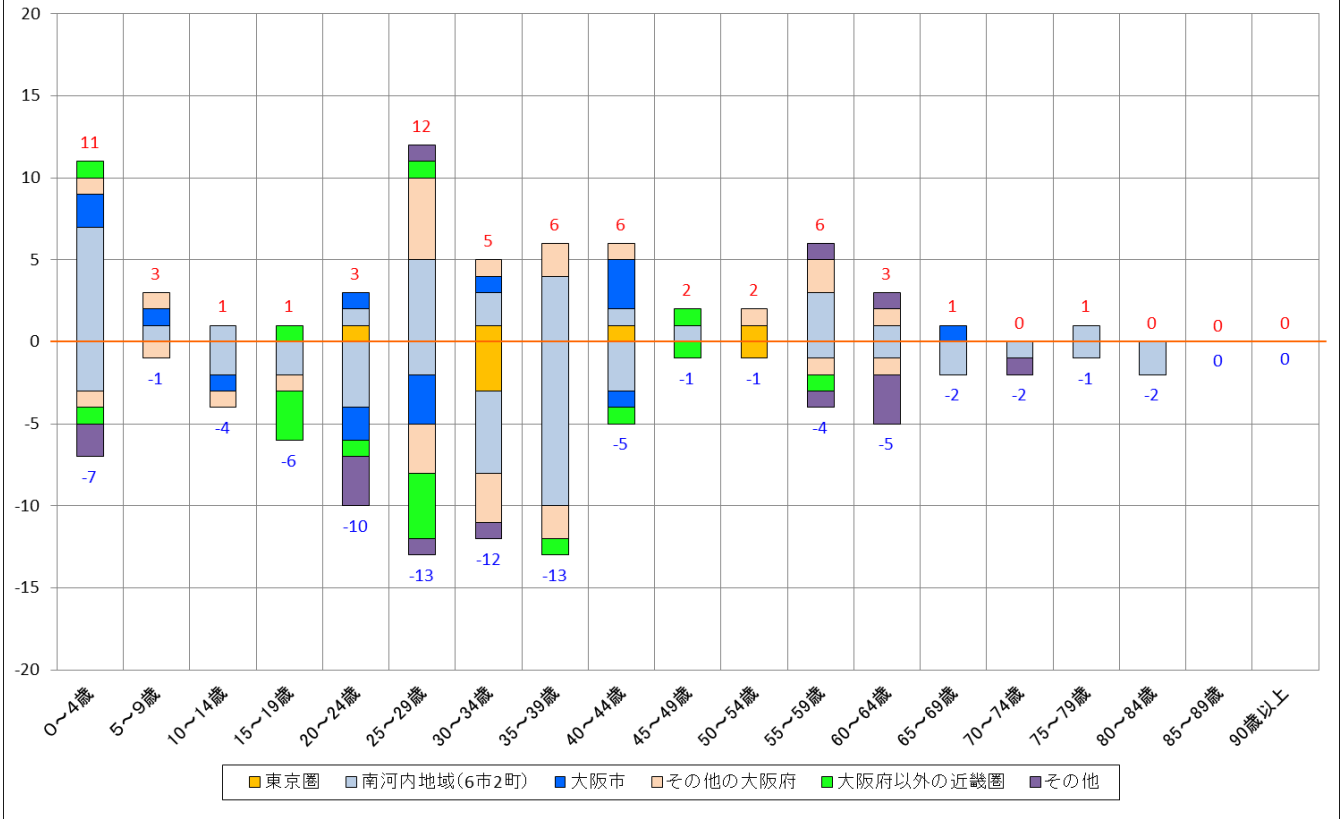
①平成 24（2012）年

- 平成 24（2012）年における、男女別純移動の状況をみると、全体的には 20 歳から 40 歳未満の若い世代の転出と、これらファミリー世帯にあわせて 4 歳以下も転出が見られます。一方、男性は 25～29 歳と 4 歳以下の転入が比較的多いのに対し、女性は 25～29 歳、30～34 歳と 4 歳以下で転入が多く見られます。
- 男女に限らず、ほとんどの年代で転出超過となっています。
- 男女ともに、国が言うような東京圏への転出傾向はほとんど見られず、その多くは南河内地域が最も多く、次いで南河内地域や大阪市以外の大阪府下への転出傾向が見られます。

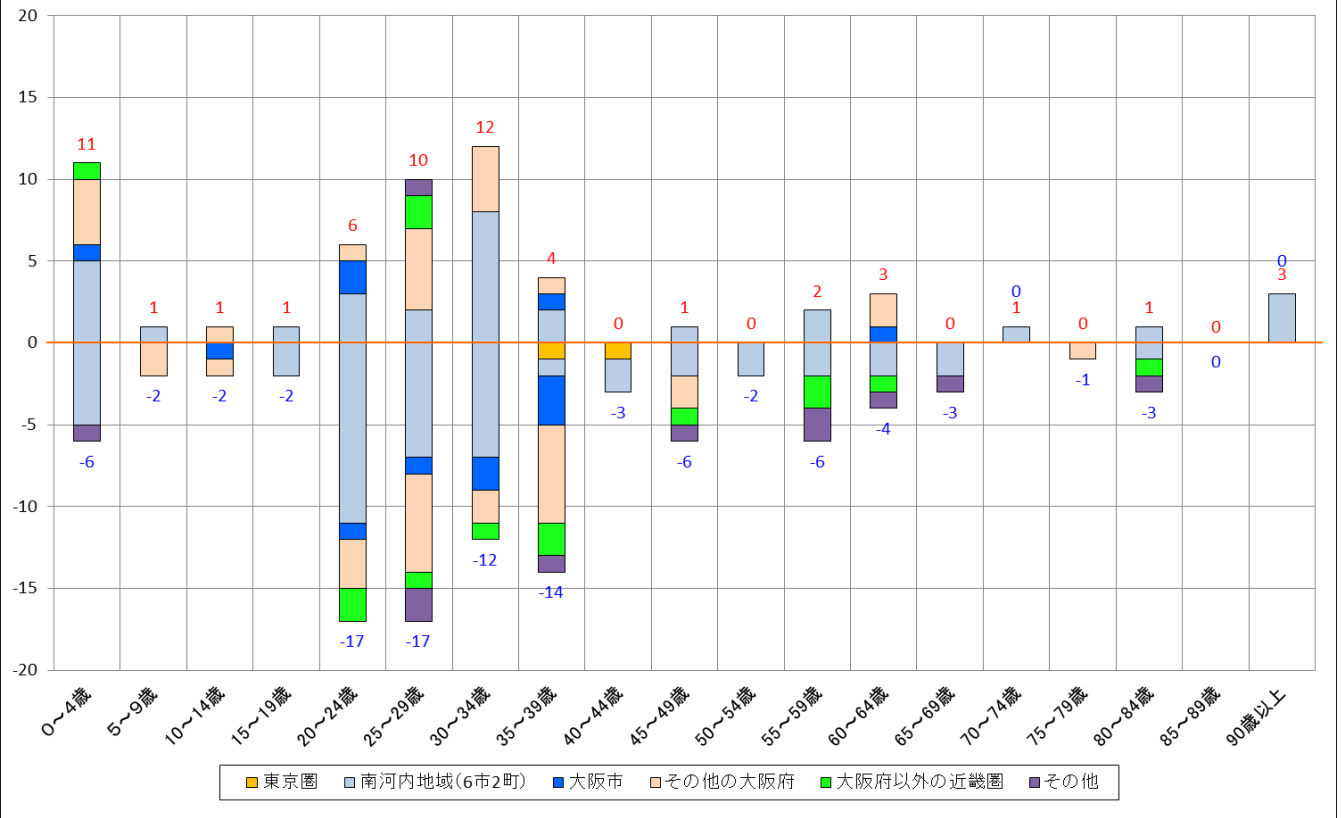
②平成 25（2013）年

- 平成 25（2013）年における、男女別純移動の状況をみると、平成 24 年度と同様に、全体的には 20 歳から 40 歳未満の若い世代の転出と、これらファミリー世帯にあわせて 4 歳以下も転出が見られます。
- 男女に限らず、ほとんどの年代で転出超過となっています。また、前年に若い女性の転入が比較的多くありましたが、特にこの年はそれが無く、20 歳から 40 歳未満までの若い女性の転出が多くありました。
- 平成 24 年度と同様に、男女ともに、国が言うような東京圏への転出傾向はほとんど見られず、その多くは南河内地域が最も多く、次いで南河内地域や大阪市以外の大阪府下への転出傾向が見られます。

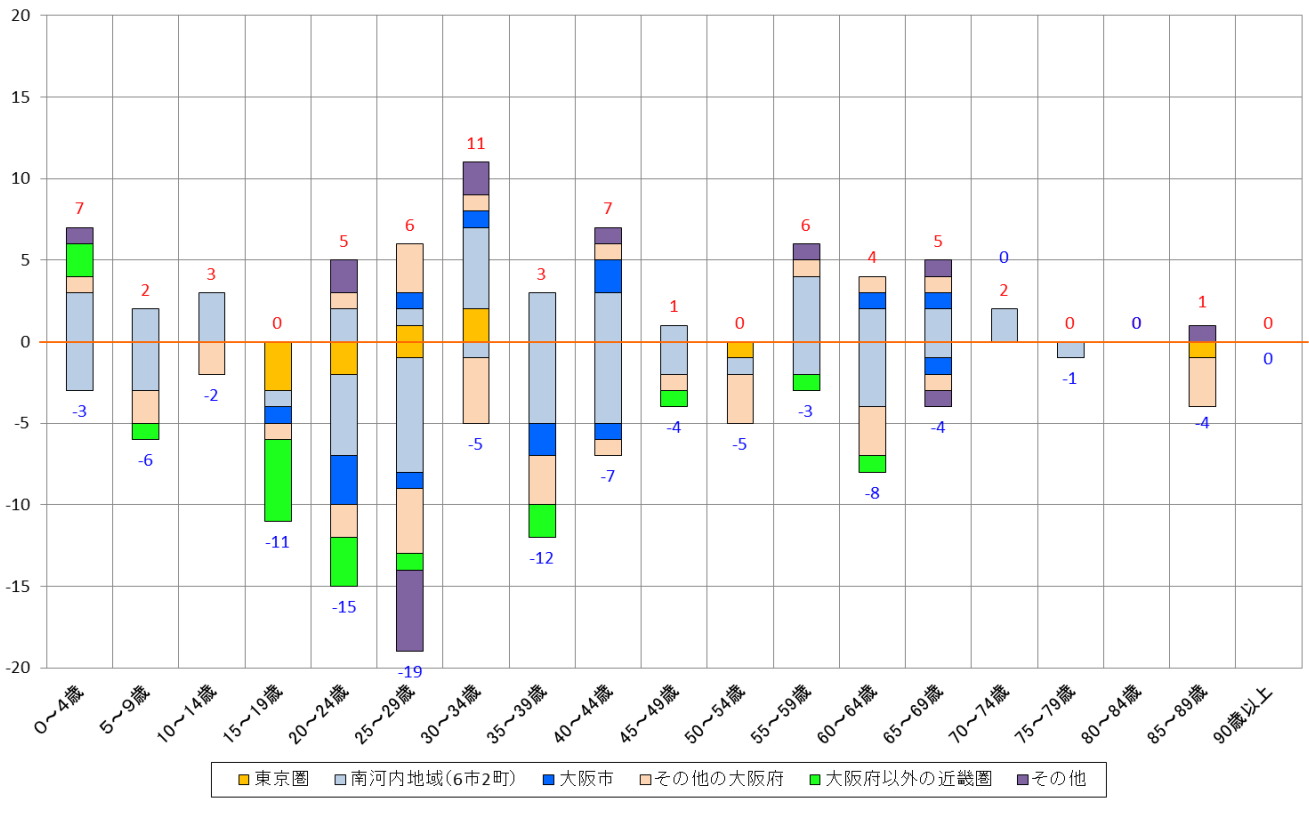
年齢5歳階級別 転入者数・転出者数 平成24年【男性】



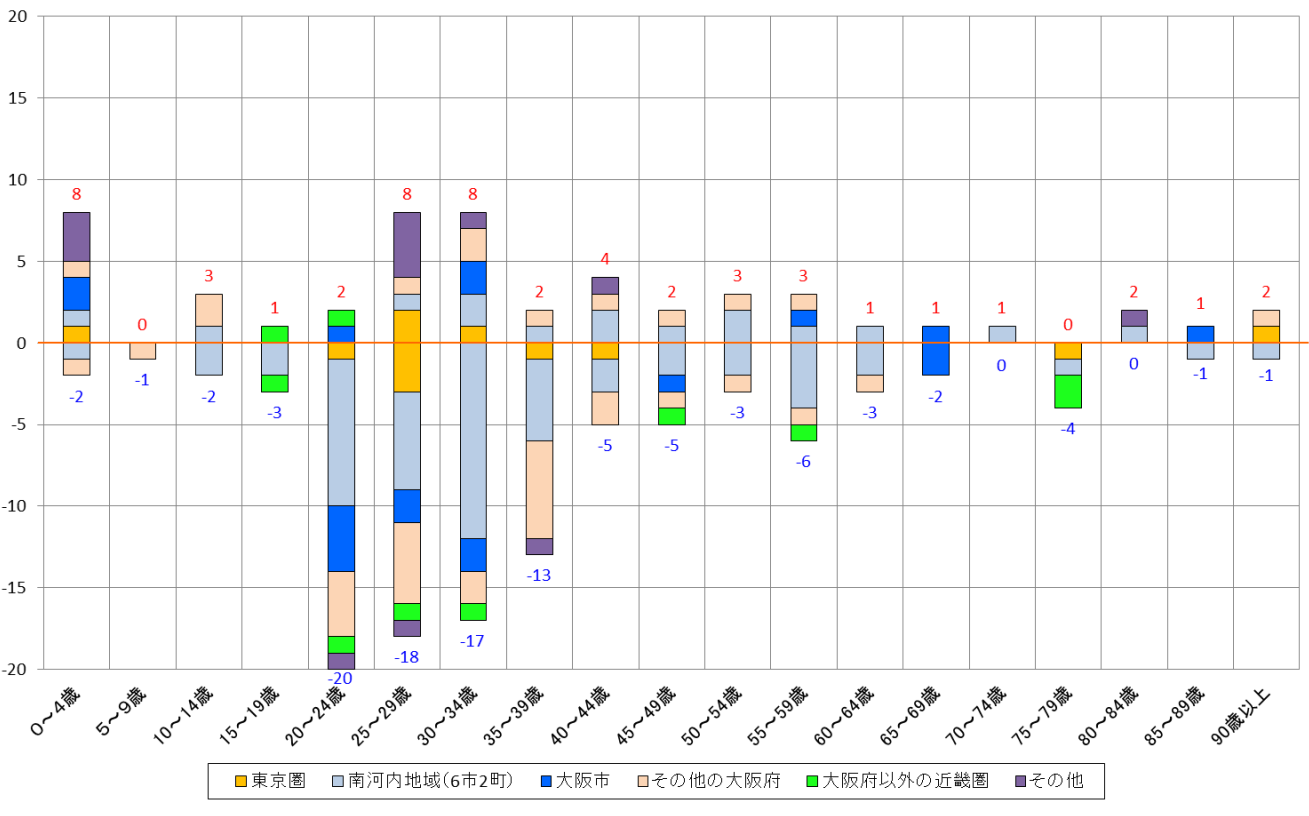
年齢5歳階級別 転入者数・転出者数 平成24年【女性】



年齢5歳階級別 転入者数・転出者数 平成25年【男性】



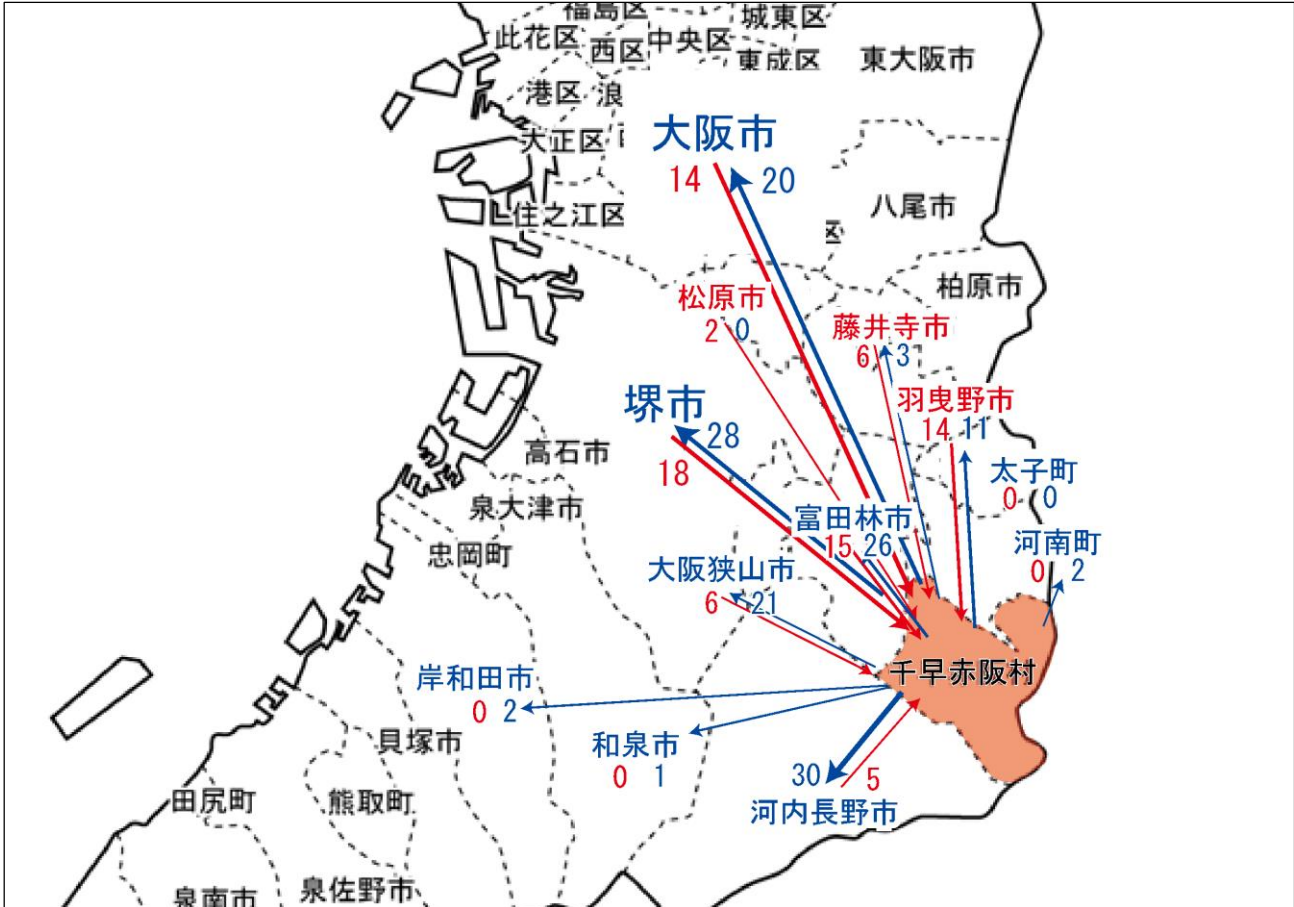
年齢5歳階級別 転入者数・転出者数 平成25年【女性】



(2) 純移動の状況（平成 25 年）

- 図示した各市町のうち、大阪市、堺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市に対して転出幅が大きくなっています。本村の場合、人数の上からは大阪市や堺市と同等あるいはそれ以上に河内長野市、大阪狭山市や富田林市など近隣の市町との結びつきが強いことが分かります。

なお、転入超過となっている市町はありません。



3. 千早赤阪村の人口の将来展望

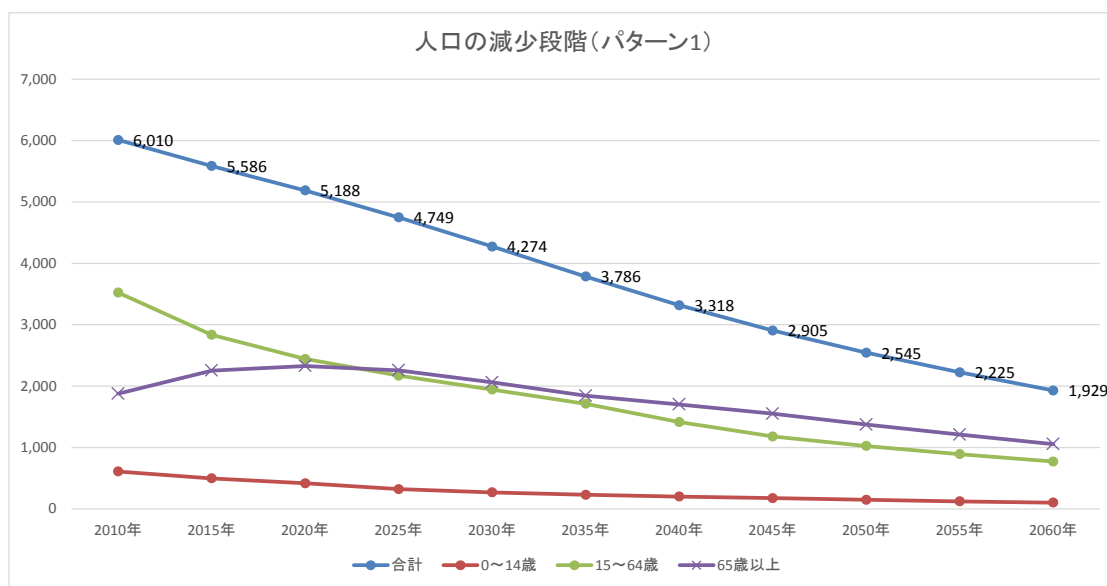
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、日本創生会議による「地域別将来人口推計」、「千早赤阪村による独自推計」を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

(1) 将来人口推計

1) パターン 1 とパターン 2 の総人口の比較

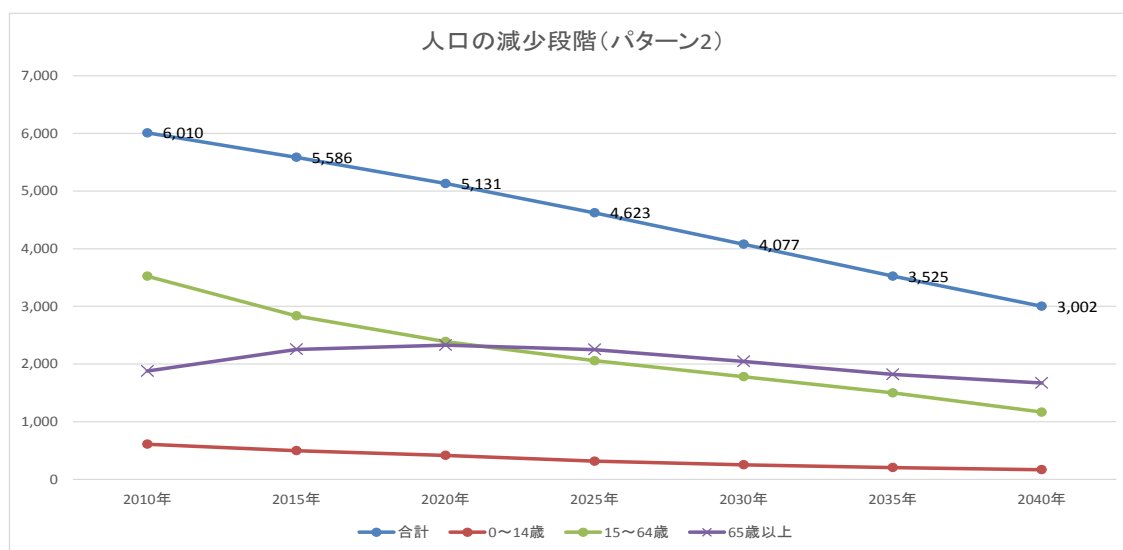
- ・パターン 1（社人研推計準拠）とパターン 2（日本創成会議推計準拠）による 2040 年の総人口は、それぞれ、3318 人、3002 人であり、ややパターン 2 の方が少なく推計されています。

パターン 1 社会移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）



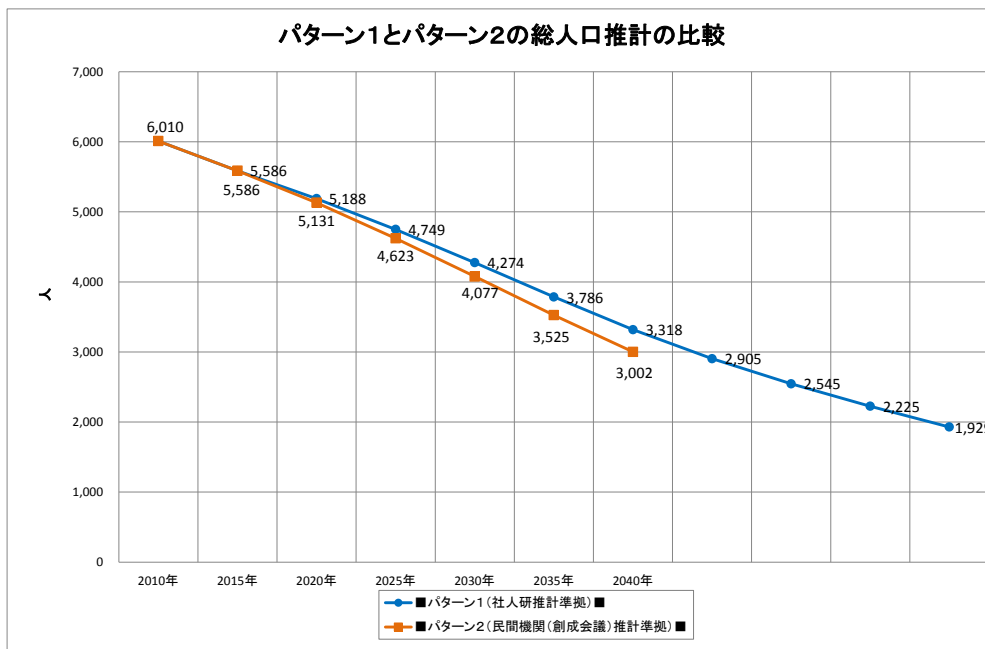
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計	6,010	5,586	5,188	4,749	4,274	3,786	3,318	2,905	2,545	2,225	1,929
0～14歳	609	497	417	322	270	231	202	175	148	123	102
15～64歳	3,523	2,835	2,443	2,170	1,944	1,712	1,414	1,179	1,024	891	772
65歳以上	1,878	2,254	2,329	2,257	2,061	1,843	1,702	1,550	1,373	1,211	1,055

パターン 2 総移動数が、2010～2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議準拠）

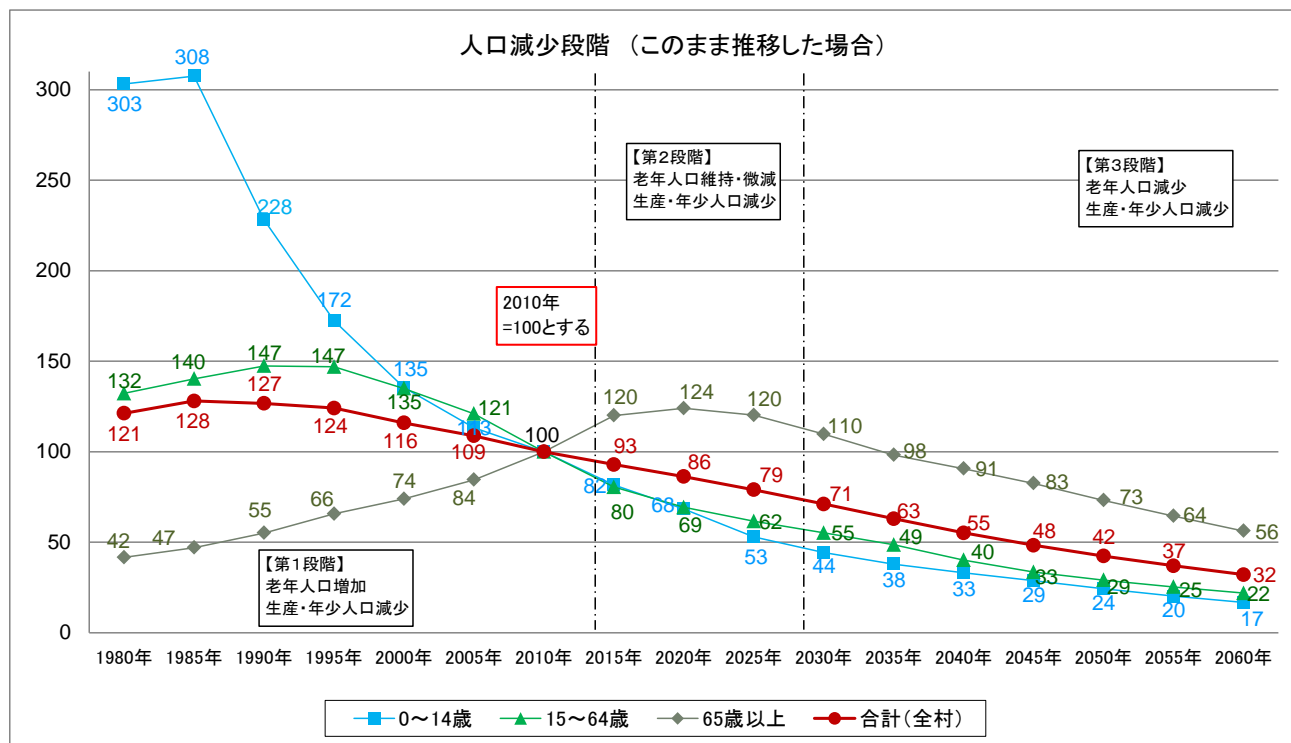


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	6,010	5,586	5,131	4,623	4,077	3,525	3,002
0～14歳	609	497	415	315	252	204	167
15～64歳	3,523	2,835	2,389	2,057	1,780	1,500	1,166
65歳以上	1,878	2,254	2,327	2,250	2,045	1,820	1,669

- パターン1では、ある程度社会移動が収束することを条件に推計されています。本村は、過去から現在にかけて特に社会減（転出超過）が大きくなる傾向にあるため、パターン2の推計条件のように、近年の動向を捉えた結果、パターン1に比べさらに人口減少が進んだ推計値になったと考えられます。



2) 人口減少段階の分析



	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100と した場合の 2040年指数	人口 減少 段階
老年人口	609	202	33	1
生産年齢人口	3,523	1,414	40	
年少人口	1,878	1,702	91	

- ・パターン1（社人研推計準拠）によると、人口減少局面の中であって老年人口は現在も増加していることから、本村の人口減少段階は、「第1段階」に該当します。

参考：人口の減少段階

段階	現象
第1段階	老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少
第2段階	老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少
第3段階	老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少（本格的な人口減少時代）

3) 人口減少率

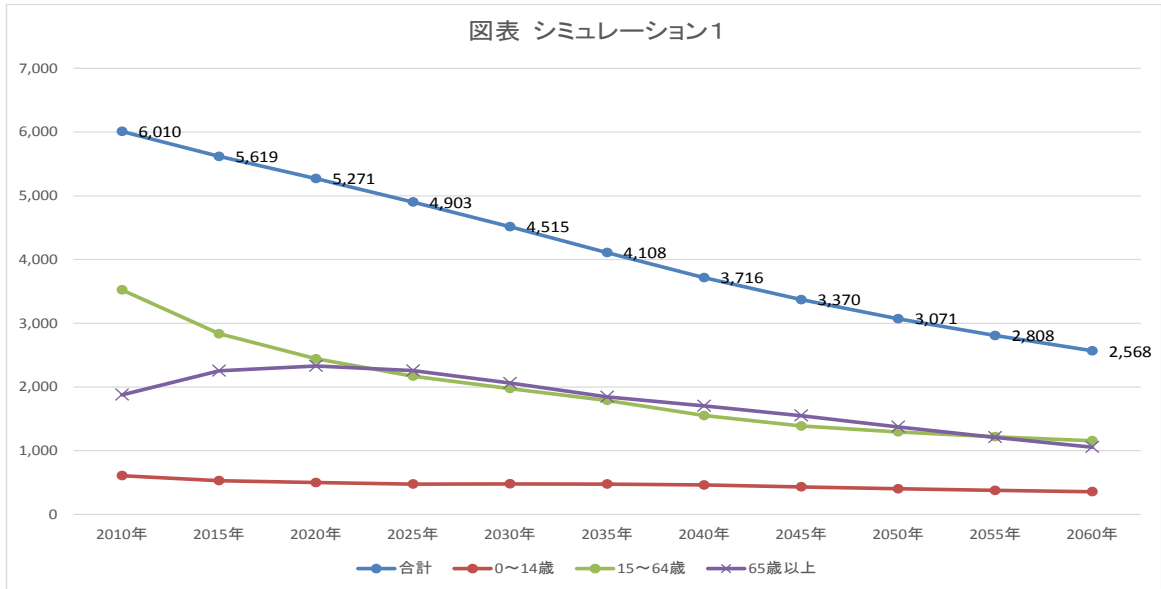
- ・パターン1（社人研推計準拠）によると、本村では、2040年の人口が2010年と比較して約55%（約2700人、約45%の人口減少）になると推計されています。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・合計特殊出生率が上昇した場合には、2040年に総人口が3716人、合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が4499人と推計されます。
- ・パターン1（3318）に比べると、シミュレーション1では約400人多くなり、シミュレーション2では約1200人多くなるのがわかります。

○シミュレーション1

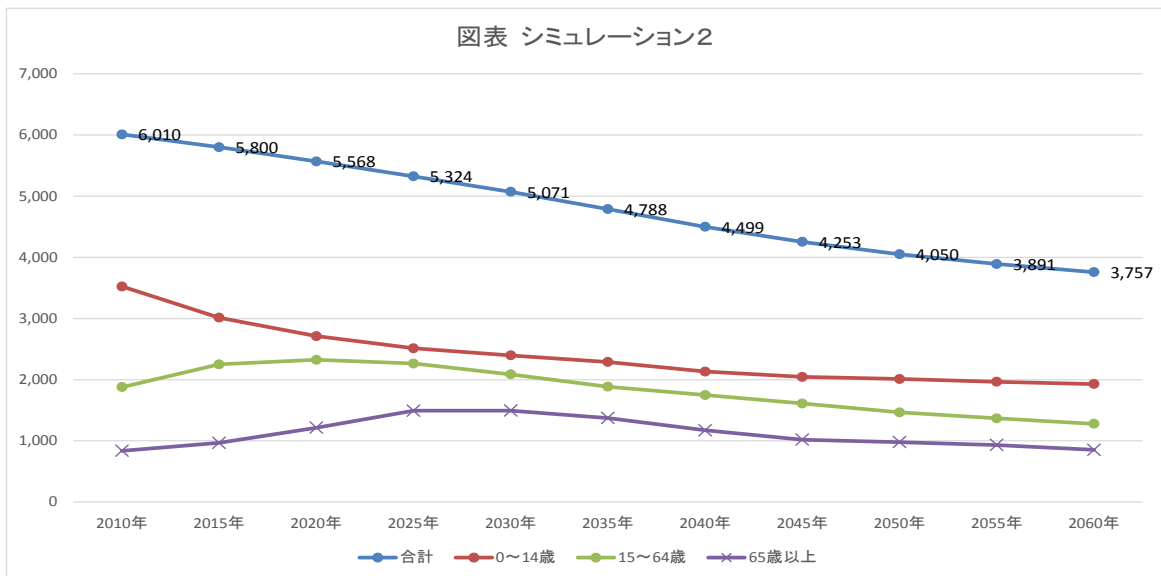
社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに2.1に上昇すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計	6,010	5,619	5,271	4,903	4,515	4,108	3,716	3,370	3,071	2,808	2,568
0～14歳	609	530	499	476	479	476	462	432	403	378	356
15～64歳	3,523	2,835	2,443	2,170	1,975	1,789	1,552	1,388	1,295	1,220	1,156
65歳以上	1,878	2,254	2,329	2,257	2,061	1,843	1,702	1,550	1,373	1,211	1,055

○シミュレーション2

シミュレーション1に加えて、2030年以降、純移動率がゼロで推移すると仮定



*合計特殊出生率：15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計	6,010	5,800	5,568	5,324	5,071	4,788	4,499	4,253	4,050	3,891	3,757
0～14歳	3,523	3,013	2,711	2,512	2,397	2,288	2,132	2,045	2,011	1,966	1,929
15～64歳	1,878	2,250	2,324	2,264	2,088	1,884	1,747	1,610	1,466	1,368	1,278
65歳以上	837	967	1,214	1,492	1,494	1,372	1,172	1,020	978	931	853

○自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・本村は、自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 110～115%）」となっており、本分析に基づく限りにおいて、合計特殊出生率の上昇、社会増につながる施策のどちらに取り組むことも、人口減少度合いを抑えることに効果的であるといえます。

	2040推計人口		影響度
パターン1	3,318		
シミュレーション1	3,716		
シミュレーション2	4,499		
シミュ1/パターン1	112.0%	自然増減の影響度	4
シミュ2/シミュ1	121.1%	社会増減の影響度	4

※自然増減の影響度（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

※社会増減の影響度（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

○人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとに、パターン1、シミュレーション1、2と比較すると、パターン1と比較してシミュレーション1、2の「年少人口比率」が増大しています。
- ・一方、「老年人口比率」は、パターン1、シミュレーション1、2と比較すると、パターン1と比較してシミュレーション1、2では大きく減少しています。

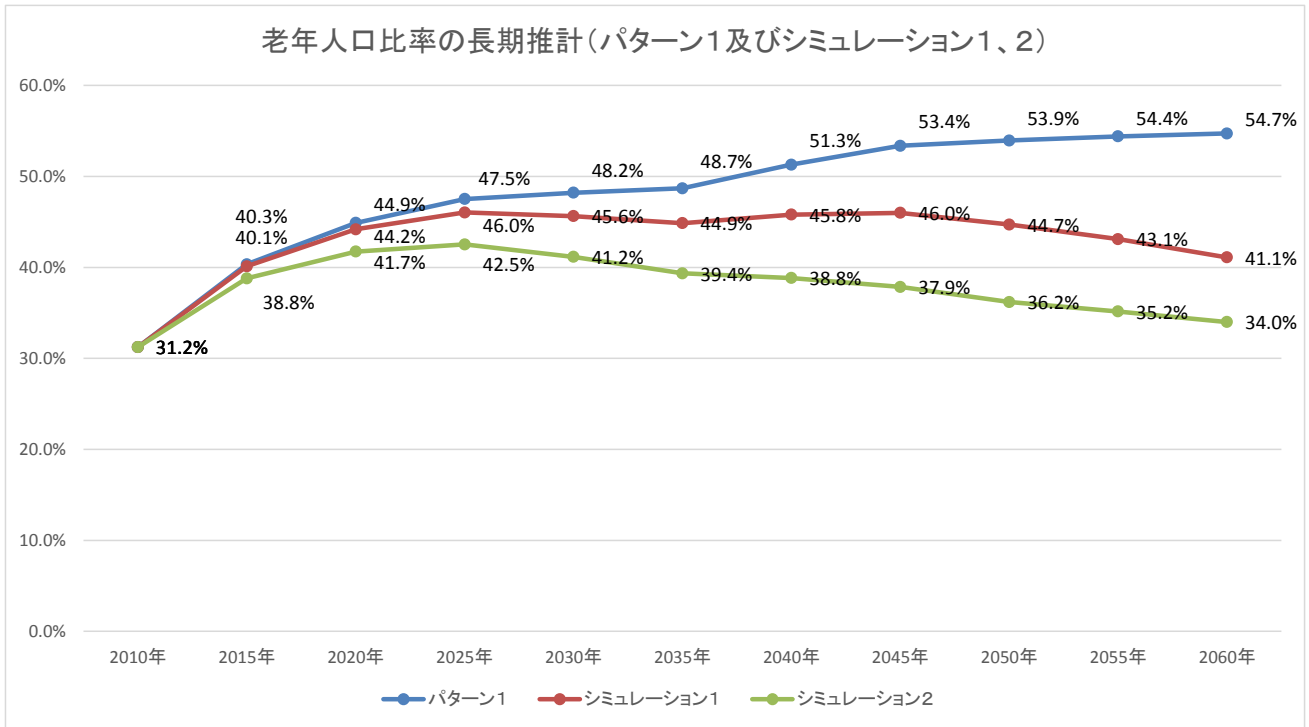
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	6,010	609	180	3,523	3,523	585
2040年	パターン1	3,318	202	57	1,414	1,702	213
	シミュレーション1	3,716	462	140	1,552	1,702	249
	シミュレーション2	4,499	620	199	2,132	1,747	340
	パターン2	3,002	167	42	1,166	1,669	155

		総人口	0～14歳人口		15～16歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年から 2040年への 増減率	パターン1	-44.8%	-66.9%	-68.5%	-59.9%	-51.7%	-63.5%
	シミュレーション1	-38.2%	-24.2%	-22.3%	-55.9%	-51.7%	-57.5%
	シミュレーション2	-25.1%	1.8%	10.3%	-39.5%	-50.4%	-41.8%
	パターン2	-50.1%	-72.6%	-76.5%	-66.9%	-52.6%	-73.5%

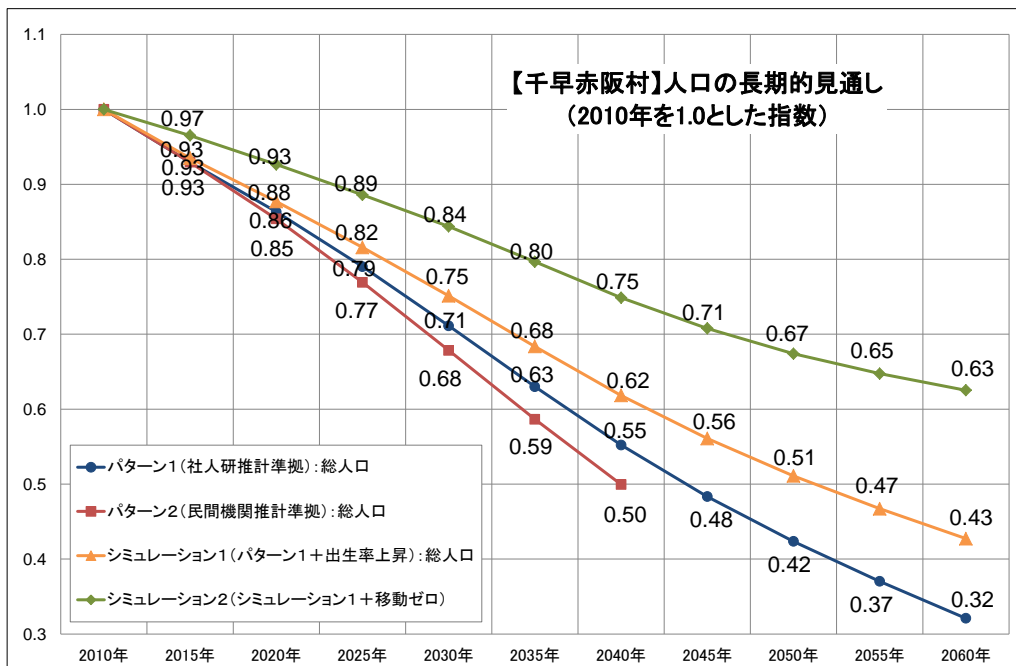
○老年人口比率の変化（長期推計）

- ・パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、「老年人口比率」は、パターン1では2045年頃まで上昇し、そこから伸び率が鈍化し、高原状態に近づきます。
- ・一方、シミュレーション1においては、2030年までに合計特殊出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2020年からほとんど上昇せず2045年に46.0%でピークになり、その後低下します。
- ・また、シミュレーション2における、2030年までに合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の抑制効果がすぐに現れはじめ、2025年に42.5%でピークになり、その後低下します。このように、パターン1に比べ、シミュレーション1、2とも2020年頃から効果が期待できると推計されます。

■2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	6,010	5,586	5,188	4,749	4,274	3,786	3,318	2,905	2,545	2,225	1,929
	年少人口比率	10.1%	8.9%	8.0%	6.8%	6.3%	6.1%	6.1%	6.0%	5.8%	5.5%	5.3%
	生産年齢人口比率	58.6%	50.8%	47.1%	45.7%	45.5%	45.2%	42.6%	40.6%	40.2%	40.1%	40.0%
	65歳以上人口比率	31.2%	40.3%	44.9%	47.5%	48.2%	48.7%	51.3%	53.4%	53.9%	54.4%	54.7%
	75歳以上人口比率	13.9%	17.2%	23.4%	31.5%	34.7%	35.6%	34.5%	34.2%	37.5%	40.1%	40.4%
シミュレーション1	総人口(人)	6,010	5,619	5,271	4,903	4,515	4,108	3,716	3,370	3,071	2,808	2,568
	年少人口比率	10.1%	9.4%	9.5%	9.7%	10.6%	11.6%	12.4%	12.8%	13.1%	13.4%	13.9%
	生産年齢人口比率	58.6%	50.5%	46.3%	44.3%	43.8%	43.5%	41.8%	41.2%	42.2%	43.4%	45.0%
	65歳以上人口比率	31.2%	40.1%	44.2%	46.0%	45.6%	44.9%	45.8%	46.0%	44.7%	43.1%	41.1%
	75歳以上人口比率	13.9%	17.1%	23.0%	30.5%	32.9%	32.8%	30.8%	29.5%	31.1%	31.8%	30.3%
シミュレーション2	総人口(人)	6,010	5,800	5,568	5,324	5,071	4,788	4,499	4,253	4,050	3,891	3,757
	年少人口比率	10.1%	9.3%	9.6%	10.3%	11.6%	12.9%	13.8%	14.1%	14.1%	14.3%	14.7%
	生産年齢人口比率	58.6%	52.0%	48.7%	47.2%	47.3%	47.8%	47.4%	48.1%	49.7%	50.5%	51.3%
	65歳以上人口比率	31.2%	38.8%	41.7%	42.5%	41.2%	39.4%	38.8%	37.9%	36.2%	35.2%	34.0%
	75歳以上人口比率	13.9%	16.7%	21.8%	28.0%	29.5%	28.7%	26.1%	24.0%	24.2%	23.9%	22.7%



4. 千早赤阪村の人口の将来展望

過去から現在に至る人口の推移を把握し分析することにより、今後講ずべき施策の検討材料を得ることを目的とした、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行いました。

(1) 目指すべき将来の方向

1) 現状と課題の整理

本村は、既に人口減少局面に突入しており、このままの状態では推移した場合、間もなく高齢者数が安定する第二期の人口減少へ移行すると推計されています。加えて、今回の地方創生を契機に、周辺自治体も人口対策に取り組むと考えられることから、推計以上に本村への転入数の減少、あるいは転出数の増加をまねくことが懸念されます。

そのため、今回の戦略を契機に、これまでの人口が減少する傾向に歯止めをかけるべく、将来の人口・高齢化問題に対して危機意識を持ち、他自治体にはない本村の強みを活かすことにより、将来的な人口の維持を目指していく必要があります。

2) 目指すべき将来の方向

①若者の流出抑制と転入増加策の実施

- ・本村では、高校卒業後の若者の流出が顕著ですが、本村転出後も比較的近く利便性が高い場所に住んでいることから、本村の利便性がある程度改善されると、転出が抑制される可能性があります。そのため、他自治体に対し存在する距離的なハンデをカバーできるよう、若者に魅力のあるまちづくりを図ります。また、幼少期から教育の場で本村に対する愛着を育てることにより、本村の若者の流出を抑制します。
- ・一方、本村では転出超過状態ではありますが、そのような中で最も転入が多いのはファミリー層です。これは若い人たちが夫婦共働きの傾向等により、三世同居や近居といったニーズがあることの現れです。そのため、本村で幼少期過ごした人たちの呼び戻しとともに、本村の魅力を最大限アピールすることにより、これまで本村に縁のなかった新たな若い世帯の獲得を目指します。

②合計特殊出生率向上のための施策の実施

- ・本村では、周辺自治体と比較しても遜色のない周産期医療・乳幼児医療費の補助支援等を行っています。しかし、他自治体に対する利便性等に劣る本村では、同じ程度の住民サービスを実施していたのでは、他自治体からの転入を増やすことは望めません。かといって、過剰な住民サービスは本村の財政的な体力を消耗します。そのため、目標達成に向けて、本村の魅力を最大限活かしながら、施策や資源の選択と集中を図って実施していきます。

③将来をみすえ、本村の特色にあったまちづくりの推進

- ・本村の路線バスをより利便性が高くするため、路線の見直しをはじめ、交通弱者への対応を継続的に図っていきます。そして、これらの交通を各集落拠点間をネットワークさせ、村内の公共交通網の強化を図ります。

*周産期医療：「周産期」とは、妊娠 22 週から生後満 7 日未満までの期間をいい、合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性がある。周産期を含めた前後の期間における医療は、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要であることから、特に「周産期医療」と表現される。

- ・本村では、不動産として流通している宅地等がほとんどないことから、他自治体から転入者を獲得するばかりか、村内の若い世帯を引きとめることも難しい状況にあります。また、村内に空き家が増加しているものの、積極的に賃貸物件として貸し出す家主もほとんどいない状況です。このため、転入増加を目指すための受け皿となるよう、集落の宅地化と空き家等の活用の推進を図っていきます。
- ・本村のすべての住民が、安心して暮らせるように、防災対策として、公共施設の耐震化、避難所の整備と避難ルートの確保などのハード対策とともに、自主防災組織の育成など、ソフト対策を強化します。

(2) 人口の将来展望

現状分析結果や推計、前述の目指すべき将来の方向をもとに、本村の将来人口を展望します。

1) 本村の人口の推移と長期的な見通し

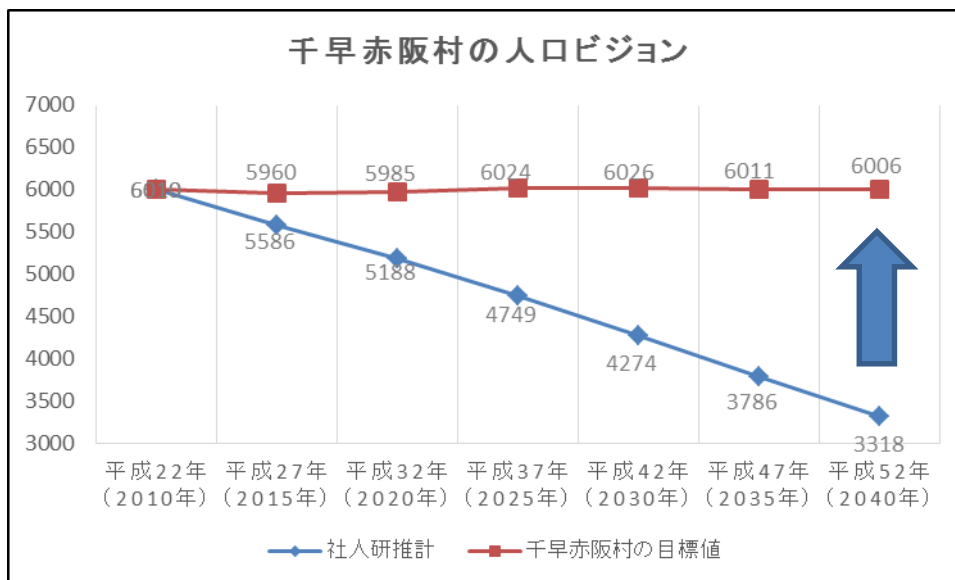
① 合計特殊出生率を平成 37 (2025) 年までに 1.80 まで上昇させることを目指します

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では平成 42 (2030) 年に合計特殊出生率を 1.8、平成 52 (2040) 年に 2.07 (人口置換水準) へ上昇させるモデルが示されています。本村においても、国の少子化対策施策に近づけるべく、平成 32 (2020) 年に 1.40、平成 37 (2025) 年に 1.80 を目指し、以後これを維持することを目指します。

② 人口の流入促進と流出抑制を図り、社会動態の安定化を目指します

本村では、南河内地域を中心に概ね転出超過となっている状況です。大学への進学、就職、さらに新たに世帯をもつ際の影響が考えられるため、若い世代の希望が叶うような住環境を確保し、出産・子育て環境の充実を図ることで、社会動態の安定化を目指します。

このような自然増・社会増に対する見通しを立てた結果、平成 52 (2040) 年の本村の将来人口は、おおむね現状維持のまま推移していくこととなります。



	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口	6010	5960	5985	6024	6026	6011	6006
年少人口 (0～14歳)	609 10.1%	611 10.3%	664 11.1%	718 11.9%	817 13.6%	888 14.8%	919 15.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	3,523 58.6%	3,065 51.4%	2,914 48.7%	2,908 48.3%	2,950 49.0%	3,033 50.5%	3,066 51.0%
老年人口 (65歳以上)	1,878 31.2%	2,284 38.3%	2,407 40.2%	2,398 39.8%	2,259 37.5%	2,090 34.8%	2,021 33.6%

2) 本村の高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計では、本村の高齢化率は、今年には40%に達する見込みであり、その後もずっと増加すると予想されています。そのため、先の1)で示したように、平成52(2040)年人口を現状維持のまま推移させたとしても、自然増・若者の転入を主とした社会増対策を講じることにより、高齢化率の低減を図るなど、適正な人口構成比を目指していくこととします。1)での想定のもと、高齢化率の長期的な推移について、社人研の推計結果と比べてみると、平成52(2040)年で社人研比マイナス17.7%と、大幅に高齢化率を低減することになります。

